

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【事業年度】	第34期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年9月	第31期 平成20年9月	第32期 平成21年9月	第33期 平成22年9月	第34期 平成23年9月
売上高 (千円)	6,084,218	-	-	-	-
経常利益 (千円)	517,966	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	263,940	-	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	70.32	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	9.6	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,674	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,988	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,996	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,191,746	-	-	-	-
従業員数 (名)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期から第34期までについては連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

3 第30期連結会計年度末においては連結子会社がなくなり、連結貸借対照表は作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年9月	第31期 平成20年9月	第32期 平成21年9月	第33期 平成22年9月	第34期 平成23年9月
売上高 (千円)	6,084,218	6,499,833	5,983,164	5,425,846	5,599,452
経常利益 (千円)	517,312	569,933	396,078	313,051	294,578
当期純利益 (千円)	244,939	80,930	187,222	165,097	140,683
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	2,514,917	2,502,096	2,627,471	2,696,047	2,767,213
総資産額 (千円)	3,814,548	4,137,932	3,928,303	3,990,172	4,071,020
1株当たり純資産額 (円)	663.26	653.47	686.21	704.12	722.71
1株当たり配当額 (円)	24.00	22.00	22.00	22.00	22.00
1株当たり当期純利益 (円)	65.26	21.18	48.90	43.12	36.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.18	21.13	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	60.5	66.9	67.6	68.0
自己資本利益率 (%)	10.0	3.2	7.3	6.2	5.2
株価収益率 (倍)	10.4	25.3	8.8	11.6	16.3
配当性向 (%)	37.2	104.1	45.0	51.0	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	436,190	216,185	307,715	226,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	245,581	212,539	207,526	109,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	71,297	84,088	84,025	84,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	1,311,058	1,230,615	1,661,832	1,693,494
従業員数 (名)	744	787	815	785	768

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期から第34期までにつきましては、当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第30期につきましては連結財務諸表を作成しているため、第30期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第30期の1株当たり配当額24円には、創立30周年の記念配当として4円を含んでおります。

5 第32期から第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント（コンピュータの運用全般に関する管理）事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾一丁目7番21号に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和53年3月	株式会社日本ビジネスコンサルタント（現 株式会社日立システムズ）と取引開始
昭和56年6月	業務拡張のため渋谷区恵比寿西一丁目8番10号に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区恵比寿西にシステムセンタを開設
昭和60年6月	株式会社日立情報ネットワーク（現 株式会社日立システムズ）と取引開始
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に東北営業所（東北開発センタ）を開設
昭和61年7月	特定労働者派遣事業者として労働大臣へ届出
昭和61年7月	日立通信システム株式会社（現 日立情報通信エンジニアリング株式会社）と取引開始
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため品川区東五反田一丁目25番13号に本社を移転
昭和63年9月	株式会社日立製作所と取引開始
平成元年12月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）と取引開始
平成2年4月	茨城県水戸市南町に茨城営業所（現 茨城開発センタ）を開設
平成2年12月	東京都大田区西蒲田に蒲田システムセンタを開設
平成3年4月	茨城県牛久市役所と取引開始
平成3年6月	神奈川県横浜市中区常盤町に神奈川営業所（神奈川開発センタ）を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年3月	通産省SI（システムインテグレータ）事業登録
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市桜町に茨城開発センタを移転
平成5年4月	一般財団法人日本特許情報機構と取引開始
平成5年6月	業務縮小のため宮城県仙台市青葉区国分町に東北開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施行及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	マイクロソフトオフィシャルディーラー契約締結
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム（パチンコ遊技用釘調整器システム）の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合併による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立 （出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区東上野三丁目11番2号）
平成6年5月	業務拡張のため神奈川県横浜市中区吉田町に神奈川開発センタを移転
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施行及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウェルへ譲渡
平成8年4月	株式会社ジェイアール東日本情報システムと取引開始
平成8年9月	明生システムサービス株式会社（現 明治安田システム・テクノロジー株式会社）と取引開始
平成8年10月	マイクロソフトソリューションプロバイダー契約締結
平成9年2月	業務拡張のため品川区東品川四丁目10番27号に本社を移転
平成9年4月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と取引開始
平成9年10月	株式会社昭和電工コンピュータサービス（現 日立エス・シー株式会社）と取引開始
平成10年7月	日本サン・マイクロシステムズ株式会社（現 日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）と取引開始
平成10年7月	清水建設株式会社と取引開始
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区東田町に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年3月	ISO9001：2000認証取得
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成15年10月	プライバシーマーク認定取得
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社を買収
平成18年8月	業務拡張のため品川区南大井六丁目22番7号に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の解散議決
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年6月	ISO/IEC27001：2005認証取得

3【事業の内容】

当社は情報サービス業界において、システム導入のコンサルティング、ソフトウェア開発、システム運用、ネットワークソリューション及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱として、メインフレームからパソコンに至るまでの総合的な情報技術サービスを提供しております。

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別に代えて事業部門別に記載しております。

（ソフトウェア開発事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

（システム運用事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理などを行う業務であります。

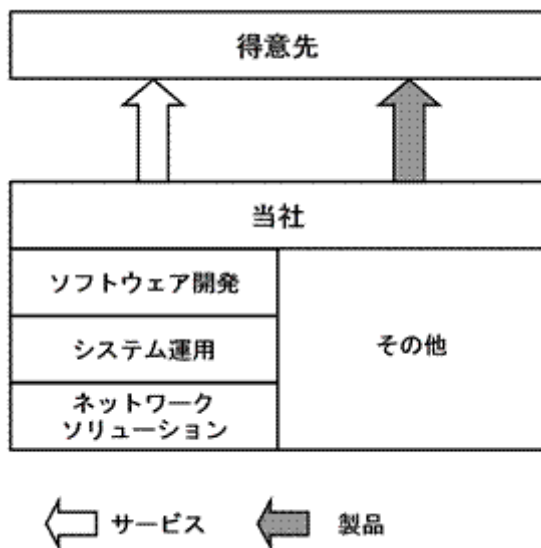
（ネットワークソリューション事業）

当部門においては、ユーザーがネットワークを導入するに当たり、そのコンサルテーションから構築・運用・保守のサービスを行う業務であります。

（その他事業）

当部門においては、「チケット for Windows」を中心に自社製パッケージソフトウェアの開発・販売及び、それに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング業務、通信関連のハードウェア設計、電子デバイスのテスト、パソコンのセットアップ作業、ヘルプデスクなどの業務であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
768	32.2	10.0	4,566

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部には企業収益の改善が見られたものの、3月に発生した東日本大震災の影響やさらなる円高の進行などにより、全般的に景気は足踏み状態のまま推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は依然として変わらず、案件自体の先送り、受注単価の引き下げなどにより、受注競争が益々激しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、新規顧客の開拓、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりました。又、昨年度より新たな潮流であるクラウドコンピューティング分野のサービス体制確立にも努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、情報・通信、金融の各業種向け案件などを中心に受注が堅調に推移し、売上高は5,599百万円と前年同期と比べ173百万円（前年同期比3.2%増）の増収、利益面におきましても、研究開発費など諸経費の増加がありました。営業利益は272百万円と前年同期と比べ22百万円（前年同期比9.1%増）の増益、経常利益は294百万円と前年同期と比べ助成金収入が発生しなかったことにより18百万円（前年同期比5.9%減）の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより、140百万円と前年同期と比べ24百万円（前年同期比14.8%減）の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、金融、情報業向けオープン・Web系システム開発及び情報・通信業向け組込み系システム開発の受注が増加したことなどにより、売上高は2,363百万円と前年同期と比べ79百万円（前年同期比3.5%増）の増収となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信、金融業向けのシステム運用管理及び情報・通信業向けオペレーションの受注が増加したことなどにより、売上高は2,221百万円と前年同期と比べ273百万円（前年同期比14.0%）の増収となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、製造業向けネットワーク構築及び金融、サービス業向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は645百万円と前年同期と比べ235百万円（前年同期比26.7%）の減収となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及びそれに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したことに加え、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したことなどにより、売上高は368百万円と前年同期と比べ55百万円（前年同期比17.8%増）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、当事業年度末には1,693百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は226百万円(前事業年度比81百万円減)となりました。

この主な要因は、法人税等支払額114百万円、退職給付引当金の減少14百万円となったものの、税引前当期純利益260百万円及び投資有価証券評価損30百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は109百万円(前事業年度は207百万円の収入)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出366百万円及び投資有価証券の売却による収入250百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前事業年度比0百万円増)となりました。

これは、配当金84百万円の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	1,970,060	+4.9
システム運用	1,831,423	+12.7
ネットワークソリューション	529,354	27.4
その他	327,449	+3.4
合計	4,658,286	+2.4

(注) 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。

(2) 受注実績

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,300,105	+0.0	19,856	76.2
システム運用	2,220,970	+14.0	-	-
ネットワークソリューション	639,103	28.4	4,102	62.0
その他	382,716	+25.1	14,191	+6,995.8
合計	5,542,895	+1.8	38,150	59.7

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,363,546	+3.5
システム運用	2,221,370	+14.0
ネットワークソリューション	645,810	26.7
その他	368,725	+17.8
合計	5,599,452	+3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	952,384	17.6	1,041,962	18.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供を進めることで、お客様の情報システムを支えるIT企業として確固たる地位の確立を目指しております。

これからもコミュニケーション性に優れたサービス・技術の創出に励み、提供することで情報化社会の進展に貢献し、すべてのステークホルダーに奉仕してまいります。

又、今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応する先端技術習得のための研究開発やクラウドコンピューティング関連事業にも積極的に取り組み、事業の成長に繋げてまいります。

中期経営戦略といたしまして「戦略的ローテーションの実施」、「経営基盤の改革」、「新プロダクトの創出と新規事業の実現」、「次代を担う人材発掘・育成システムの構築」の四つを重点目標として掲げ実現してまいります。

重点推進事項は、次のとおりです。

戦略的ローテーションの実施

技術の停滞・格差・偏重の問題を解決するため、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開して、技術者の成長、事業の成長に繋げてまいります。

経営基盤の改革

組込み系システム開発やクラウドコンピューティング分野に対応する専門部門を設立いたしました。今後はソリューション領域の顧客拡大、技術力向上を図り売上・利益拡大に繋げ事業価値を高めてまいります。

又、内部統制報告制度、コンプライアンス経営徹底のために体制を強化します。

採用方法を見直すとともに体制を強化し、人材の確保を図ります。なお、より実践的なプロジェクトマネージャーの育成教育や専門知識のない人材の効果的な教育を実現するため、技術教育制度の見直しを進めます。

新プロダクトの創出と新規事業の実現

新たな自社製ソフトウェアの企画・開発を推進し、販売を実現します。又、新規事業の検討委員会を発足し実現に向けて進めます。

次代を担う人材発掘・育成システムの構築

人材開発を行う専門チームを発足し、次代を担うリーダー・幹部社員・上級SEの育成を進めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成23年9月期売上高の61.7%を占める状況であります。

したがって、同社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000（現在は更新により2008）を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・改修などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しております。又、平成23年6月にはISO/IEC27001:2005を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ソフトウェア開発事業において今後益々多様化、高度化する顧客のニーズに対応するためのソフトウェア開発技法やその他の先端技術の調査研究、自社製パッケージソフトウェアの開発を行っています。

研究開発体制は、クラウドソリューション部を中心に個別案件毎に技術者を配置し推進しております。

当事業年度に発生した研究開発に係る費用は、15百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（その他）

当社が既に保有しているパッケージソフトウェアの一つであるチケット販売システムをクラウドサービスに移行する為の研究開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、この財務諸表の作成にあたって当社は、いくつかの重要な判断や見積りを行って財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。したがって、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、4,071百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、2,798百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金31百万円の増加、たな卸資産10百万円の減少及び繰延税金資産4百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、1,272百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券97百万円の増加、敷金及び保証金22百万円の減少及び繰延税金資産11百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、1,303百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、945百万円となりました。この主な要因は、買掛金14百万円の増加、未払法人税等8百万円の減少及び賞与引当金7百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、358百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金9百万円の増加及び退職給付引当金14百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、2,767百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金56百万円の増加及びその他有価証券評価差額金14百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ173百万円増加（前年同期比3.2%増）の5,599百万円となりました。売上高が増加した主な要因は、情報・通信、金融の各業種向け案件を中心とした受注の増加などによるものであります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い、前事業年度に比べ50百万円増加（前年同期比5.9%増）の908百万円となりました。売上総利益率は、受注環境の厳しい中で要員の稼働率が堅調に推移できたことなどにより、前事業年度の15.8%から当事業年度は16.2%に増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ27百万円増加（前年同期比4.6%増）の636百万円となりました。その主な要因は、研究開発費など諸経費の増加によるものであります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ22百万円増加（前年同期比9.1%増）の272百万円となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ助成金収入が減少したことにより18百万円減益（前年同期比5.9%減）の294百万円となりました。営業外損益の主な内訳は、受取配当金15百万円及び受取賃貸料5百万円です。

(特別損益)

当事業年度において特別利益として14百万円（前事業年度に比べ19百万円減少）計上しております。特別利益の主な内訳は、賞与引当金戻入額12百万円などです。又、特別損失として48百万円（前事業年度に比べ15百万円減少）を計上しております。特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損30百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円などです。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、前事業年度に比べ22百万円減少（前年同期比8.0%減）の260百万円となり、法人税、住民税及び事業税が110百万円（前事業年度に比べ6百万円増加）、法人税等調整額が10百万円（前事業年度に比べ4百万円減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は前事業年度に比べ24百万円減少（前年同期比14.8%減）の140百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、当事業年度末には1,693百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は226百万円(前事業年度比81百万円減)となりました。

この主な要因は、法人税等支払額114百万円、退職給付引当金の減少14百万円となったものの、税引前当期純利益260百万円及び投資有価証券評価損30百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は109百万円(前事業年度は207百万円の収入)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出366百万円及び投資有価証券の売却による収入250百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前事業年度比0百万円増)となりました。

これは、配当金84百万円の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	66.9%	67.6%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	41.9%	48.1%	56.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積 m^2)	合計	
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等	8,047	13,731	-	21,778	712
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等	7	8	-	16	56
アペイル白浜 (千葉県南房総市白浜町)	厚生施設	4,326	63	1,763 (25.95)	6,153	-
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設	2,537	-	1,119 (19.29)	3,656	-
木村ビル (東京都渋谷区)	投資不動産	7,583	-	120,998 (24.00)	128,581	-
合計		22,502	13,803	123,880 (69.25)	160,187	768

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社及び茨城開発センタにつきましては、事務所を賃借しております。

4 木村ビルの投資不動産は、賃借しているものであり、貸借対照表上、「投資不動産」として表示しております。

5 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	5	28	-	-	881	918	-
所有株式数(単元)	-	874	91	12,265	-	-	25,425	38,655	635
所有株式数の割合(%)	-	2.26	0.24	31.73	-	-	65.77	100.00	-

(注) 自己株式37,194株は「個人その他」に371単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	355	9.18
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	190	4.92
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-12-22	125	3.23
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	110	2.85
上野 正 敏	東京都三鷹市	109	2.82
上野 誠 治	広島県呉市	94	2.44
山田 亨	千葉県柏市	87	2.27
須賀 明 宏	東京都江戸川区	86	2.24
関川 久 美	東京都板橋区	75	1.94
小沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	70	1.84
計	-	1,304	33.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	37,194	-	37,194	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は年2回行うこととしており、取締役会決議により中間配当、株主総会決議により期末配当ができることを定款に定めております。

又、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度の配当金と同額の1株当たり22円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、経営基盤の改善等に有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月21日定時株主総会	84,236	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	774	701	569	575	630
最低(円)	595	535	350	432	454

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	545	550	630	615	615	623
最低(円)	472	490	539	581	565	590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山田 亨	昭和29年5月26日生	昭和53年4月 平成7年10月 平成7年12月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月	当社入社 PC - SI部長 取締役PC - SI部長就任 取締役情報システム副本部長兼 PC - SI部長就任 常務取締役情報システム副本部長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	87
常務取締役	管理本部長	小沢 庸司	昭和30年11月1日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年8月 平成18年10月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	70
常務取締役	テクニカル 営業本部長	須賀 明宏	昭和29年10月19日生	昭和53年4月 平成7年4月 平成7年12月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年10月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年10月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年10月	当社入社 ネルコム開発部長 取締役ネルコム開発部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発1部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発2部長就任 取締役営業本部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社代表取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部総務部長就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長兼技術部長 就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役テクニカル営業本部長 就任(現任)	(注)1	86
取締役	経営企画 室長	平戸 敬基	昭和33年8月10日生	昭和53年4月 平成7年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成18年4月 平成22年10月 平成23年10月	当社入社 システム運用部長 アウトソーシング部長 テクニカル営業本部長兼サービスソ リューション部長 取締役テクニカル営業本部長兼サー ビスソリューション部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 取締役事業統括部長就任 取締役ビジネス推進本部長 兼事業統括部長就任 取締役経営企画室長就任(現任)	(注)1	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス 推進本部長 兼事業統括 部長	吉田 明 芳	昭和35年 5月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成 9年10月 システム開発 3部長 平成12年10月 システムソリューション 3部長 平成13年10月 システム営業本部長兼システムソ リューション 3部長 平成13年12月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 3部長就任 平成15年 4月 取締役システム営業本部長就任 平成15年10月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 1部長就任 平成16年10月 取締役システム営業本部長就任 平成18年 4月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成21年 7月 取締役テクニカル営業本部長兼ネッ トワークソリューション部長就任 平成22年10月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成23年 5月 取締役テクニカル営業本部長兼シス テムソリューション 2部長就任 平成23年10月 取締役ビジネス推進本部長 兼事業統括部長就任(現任)	(注) 1	55
取締役	システム 営業本部長	佐々木 宏	昭和26年12月 6日生	昭和55年10月 当社入社 平成 4年10月 神奈川支店営業部長 平成 5年10月 システム営業部長 平成12年10月 事業統括部長 平成13年12月 取締役事業統括部長就任 平成17年 9月 グローバルテクノロジーアライア ンス株式会社取締役就任 平成18年 4月 取締役システム営業本部長就任 (現任)	(注) 1	60
常勤監査役	-	川 瀬 俊 一	昭和15年12月 1日生	昭和38年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和50年 4月 日立ソフトウェアエンジニアリング 株式会社(現 株式会社日立ソ リューションズ) 転籍 平成13年 4月 当社嘱託社員契約 平成20年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役	-	関 口 和 正	昭和18年 9月19日生	昭和37年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和59年 4月 株式会社日立情報ネットワーク(現 株式会社日立システムズ) 転籍 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 3	-
監査役	-	高 橋 郁 雄	昭和14年 6月23日生	昭和38年 4月 大和証券株式会社入社 昭和40年 3月 同社退職 昭和42年 9月 司法試験合格 昭和45年 4月 弁護士登録 昭和53年 1月 永田町法律事務所設立 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 3	-
計						424

(注) 1 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

2 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

3 監査役関口和正及び高橋郁雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査過程での指摘事項については適時に対応しております。又、当社監査役会は監査法人と定期的に連絡会を開催し、監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した監査法人（新日本有限責任監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 一郎（提出会社に係る継続監査年数 7年）
指定有限責任社員 業務執行社員 山村 竜平（提出会社に係る継続監査年数 2年）
- ・所属する監査法人
新日本有限責任監査法人
- ・監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士・・・ 2名 その他・・・ 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役の選任はしておりませんが、社外監査役は選任しております。取締役6名による業務執行に関する意思決定機能と業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち社外監査役2名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が十分確保されていると判断するところから社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、経営の透明性向上のため、当業界において豊富な知識と経験を有する者及び法務に精通している弁護士から選任しております。なお、社外監査役と当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO9001:2000を認証取得し、製品に万全を期しております。又、平成23年6月にはISO/IEC27001:2005を認定取得し、ISMS認証基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。

なお、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しておりますが、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

役員報酬の内容

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91,314	72,393	10,100	8,821	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,905	3,005	650	250	1
社外役員	3,625	2,764	633	228	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

- ・役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額200,000千円（平成15年12月18日定時株主総会決議）であります。監査役の報酬限度額は年額10,000千円（平成10年12月18日定時株主総会決議）であります。取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会において、それぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 434,981千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日印刷株式会社	30,000.00	48,150	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500.00	30,800	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	56,000.00	30,240	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000.00	26,500	将来の取引関係への発展と株式の安定化
西川計測株式会社	44,000.00	25,740	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	24,090	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000.00	22,400	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	22,320	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000.00	22,100	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000.00	21,696	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000.00	20,288	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	80,000.00	15,600	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	14,705	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000.00	12,267	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minoriソリューションズ	17,400.00	9,309	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	54,000.00	9,126	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	7,468	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社東日カーライフグループ	79,000.00	6,399	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	5,457	将来の取引関係への発展と株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フュージョンパートナー	5,000.00	63,750	業務提携
朝日印刷株式会社	30,000.00	50,940	将来の取引関係への発展と株式の安定化
西川計測株式会社	44,000.00	31,020	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500.00	30,800	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000.00	23,700	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	23,700	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000.00	22,750	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	22,320	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	56,000.00	22,120	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000.00	21,376	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	19,622	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	15,725	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000.00	15,050	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000.00	13,500	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000.00	13,408	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	80,000.00	11,440	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	54,000.00	9,126	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minoriソリューションズ	17,400.00	8,961	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000.00	8,611	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	7,062	将来の取引関係への発展と株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23,465	21,706	1,024	-	10,491

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,700	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,469	1,543,028
受取手形	-	2,625
売掛金	870,932	871,716
有価証券	150,363	150,465
商品	43	22
仕掛品	21,580	10,873
前払費用	47,995	44,139
未収入金	82	-
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	3,285	-
繰延税金資産	176,704	171,849
その他	814	3,339
流動資産合計	2,783,271	2,798,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	28,550	30,871
建物（純額）	17,239	14,918
工具、器具及び備品	77,105	74,962
減価償却累計額	62,601	61,158
工具、器具及び備品（純額）	14,504	13,803
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	34,626	31,605
無形固定資産		
ソフトウェア	5,187	3,387
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	7,361	5,561
投資その他の資産		
投資有価証券	679,087	776,597
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	841	908
長期前払費用	1,678	2,778
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,510	17,917
投資不動産（純額）	128,988	128,581
敷金及び保証金	72,936	50,394
会員権	12,750	12,750
保険積立金	105,670	112,170
繰延税金資産	169,935	158,588
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,164,914	1,235,794
固定資産合計	1,206,901	1,272,960
資産合計	3,990,172	4,071,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,649	73,182
未払金	333,953	337,621
未払費用	45,922	45,718
未払法人税等	74,703	66,163
未払消費税等	32,139	41,108
前受金	3,296	3,031
預り金	8,307	9,174
賞与引当金	364,623	357,552
役員賞与引当金	11,330	11,383
その他	525	525
流動負債合計	933,451	945,460
固定負債		
長期預り保証金	2,000	-
退職給付引当金	266,936	252,494
役員退職慰労引当金	90,859	100,158
その他	878	5,693
固定負債合計	360,674	358,346
負債合計	1,294,125	1,303,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,369,545	1,425,992
利益剰余金合計	1,936,661	1,993,108
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,724,418	2,780,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,371	13,652
評価・換算差額等合計	28,371	13,652
純資産合計	2,696,047	2,767,213
負債純資産合計	3,990,172	4,071,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,403,124	5,556,545
商品売上高	22,597	42,372
手数料収入	124	534
売上高合計	5,425,846	5,599,452
売上原価		
当期製品製造原価	4,549,782	4,658,286
製品売上原価	4,549,782	4,658,286
商品期首たな卸高	2,269	43
当期商品仕入高	15,896	32,609
合計	18,165	32,652
商品期末たな卸高	43	22
商品売上原価	18,122	32,630
売上原価合計	4,567,904	4,690,917
売上総利益	857,942	908,535
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,300	-
役員報酬	80,937	-
給料及び賞与	205,801	-
賞与引当金繰入額	30,374	-
役員賞与引当金繰入額	11,330	-
退職給付費用	5,462	-
役員退職慰労引当金繰入額	9,321	-
法定福利及び厚生費	52,901	-
旅費及び交通費	5,469	-
支払手数料	29,891	-
交際費	2,429	-
募集費	3,039	-
不動産賃借料	70,110	-
減価償却費	10,324	-
その他	85,455	-
販売費及び一般管理費合計	608,149	1, 2 636,012
営業利益	249,792	272,523

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	374	75
受取配当金	17,913	15,865
保険事務手数料	2,082	-
助成金収入	32,707	-
受取賃貸料	6,000	5,500
雑収入	5,763	-
その他	-	4,924
営業外収益合計	64,840	26,365
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	1,528	1,691
複合金融商品評価損	-	2,200
雑損失	53	-
その他	-	419
営業外費用合計	1,582	4,310
経常利益	313,051	294,578
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,799	12,795
受取保険金	19,978	-
その他	864	2,043
特別利益合計	34,642	14,839
特別損失		
固定資産廃棄損	3 395	3 162
特別退職金	19,957	-
減損損失	4 36,346	-
投資有価証券評価損	2,481	30,555
投資有価証券売却損	5,235	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,000
その他	-	2,976
特別損失合計	64,416	48,693
税引前当期純利益	283,277	260,723
法人税、住民税及び事業税	103,242	110,029
法人税等調整額	14,938	10,010
法人税等合計	118,180	120,040
当期純利益	165,097	140,683

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	608	0.0	1,881	0.0
労務費		3,924,587	84.4	3,925,104	84.1
経費		726,789	15.6	743,085	15.9
当期総製造費用		4,651,985	100.0	4,670,071	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	6,792		21,580	
合計		4,658,778		4,691,651	
他勘定振替高		87,415		22,491	
期末仕掛品たな卸高		21,580		10,873	
当期製品製造原価		4,549,782		4,658,286	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 512,975千円 不動産賃借料 43,587千円 減価償却費 11,061千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 600,007千円 旅費交通費 42,005千円 不動産賃借料 42,001千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 77,648千円 ソフトウェア 4,735千円 ソフトウェア仮勘定 5,031千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 22,491千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	407,874	407,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,037	389,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,037	389,037
その他資本剰余金		
前期末残高	8,491	8,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,491	8,491
資本剰余金合計		
前期末残高	397,528	397,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,116	42,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,288,684	1,369,545
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	165,097	140,683
当期変動額合計	80,860	56,446
当期末残高	1,369,545	1,425,992
利益剰余金合計		
前期末残高	1,855,800	1,936,661
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	165,097	140,683
当期変動額合計	80,860	56,446
当期末残高	1,936,661	1,993,108

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	17,646	17,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,646	17,646
株主資本合計		
前期末残高	2,643,557	2,724,418
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	165,097	140,683
当期変動額合計	80,860	56,446
当期末残高	2,724,418	2,780,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,086	28,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,284	14,719
当期変動額合計	12,284	14,719
当期末残高	28,371	13,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,086	28,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,284	14,719
当期変動額合計	12,284	14,719
当期末残高	28,371	13,652
純資産合計		
前期末残高	2,627,471	2,696,047
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	165,097	140,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,284	14,719
当期変動額合計	68,576	71,165
当期末残高	2,696,047	2,767,213

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	283,277	260,723
減価償却費	21,385	11,270
賞与引当金の増減額（は減少）	60,377	7,071
役員賞与引当金の増減額（は減少）	100	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,811	14,441
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,321	9,299
受取利息及び受取配当金	18,288	15,941
受取賃貸料	6,000	5,500
投資不動産賃貸費用	1,528	1,691
固定資産廃棄損	395	162
減損損失	36,346	-
複合金融商品評価損益（は益）	-	2,200
受取保険金	19,978	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,481	30,555
投資有価証券売却損益（は益）	5,235	-
特別退職金	19,957	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,000
売上債権の増減額（は増加）	62,015	3,408
たな卸資産の増減額（は増加）	12,561	10,803
その他の資産の増減額（は増加）	2,343	-
仕入債務の増減額（は減少）	15,918	14,533
未払金の増減額（は減少）	10,520	3,798
未払消費税等の増減額（は減少）	4,482	8,968
その他の負債の増減額（は減少）	1,179	-
その他	-	1,930
小計	174,404	324,626
利息及び配当金の受取額	18,295	16,132
保険金の受取額	20,000	-
特別退職金の支払額	19,957	-
法人税等の支払額	40,959	114,734
法人税等の還付額	155,933	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,715	226,024

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,509	6,611
投資有価証券の払戻による収入	-	3,776
投資有価証券の取得による支出	50,313	366,114
投資有価証券の売却による収入	164,073	250,008
投資不動産の賃貸による収入	6,000	5,500
投資不動産の賃貸による支出	1,228	1,284
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,965	3,715
従業員に対する貸付けによる支出	2,460	2,910
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,526	109,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,025	84,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,025	84,384
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	431,216	31,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,615	1,661,832
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,832	1,693,494

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>				
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1032 756 1099"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年				
工具、器具及び備品	3年～20年				
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>				

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来より税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が63,044千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,462千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 (受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の契約 工事完成基準</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 (受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>(2) その他の契約 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,600千円減少し、税引前当期純利益は18,600千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、15,000千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度末残高は426千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金」(当事業年度末残高は2,413千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末残高は2,000千円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 465 1260 1041"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,836千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,163千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>216,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,654千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,383千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,863千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,299千円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>54,121千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>3,793千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>35,447千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2,193千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>8,632千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>63,810千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,998千円</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当事業年度は2,170千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は1,161千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において、区分掲記しておりました「雑収入」(当事業年度は1,591千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度において、区分掲記しておりました「雑損失」(当事業年度は419千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	2,836千円	役員報酬	78,163千円	給料及び賞与	216,160千円	賞与引当金繰入額	28,654千円	役員賞与引当金繰入額	11,383千円	退職給付費用	4,863千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,299千円	法定福利及び厚生費	54,121千円	旅費及び交通費	3,793千円	支払手数料	35,447千円	交際費	2,193千円	募集費	8,632千円	不動産賃借料	63,810千円	研究開発費	15,061千円	減価償却費	8,591千円	その他	92,998千円
広告宣伝費	2,836千円																																
役員報酬	78,163千円																																
給料及び賞与	216,160千円																																
賞与引当金繰入額	28,654千円																																
役員賞与引当金繰入額	11,383千円																																
退職給付費用	4,863千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,299千円																																
法定福利及び厚生費	54,121千円																																
旅費及び交通費	3,793千円																																
支払手数料	35,447千円																																
交際費	2,193千円																																
募集費	8,632千円																																
不動産賃借料	63,810千円																																
研究開発費	15,061千円																																
減価償却費	8,591千円																																
その他	92,998千円																																

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(キャッシュ・フロー計算書) 1. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」(当事業年度は440千円)は金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(は減少)」(当事業年度は604千円)は金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 78,163千円 給料及び賞与 216,160千円 賞与引当金繰入額 28,654千円 役員賞与引当金繰入額 11,383千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,299千円 法定福利及び厚生費 54,121千円 支払手数料 35,447千円 不動産賃借料 63,810千円 減価償却費 8,591千円
	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,061千円

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 395千円	3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 162千円																
4 当事業年度において以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="172 324 710 593"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">自社製ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">本社 東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金額</td> <td></td> <td>36,346千円</td> </tr> <tr> <td>内訳 ソフトウェア</td> <td>31,314千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>5,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、原則として事業の種類別及び遊休施設による資産のグループ化を行っております。上記のソフトウェアは、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（36,346千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額の算定方法は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。</p>	用途	自社製ソフトウェア		場所	本社 東京都品川区		種類	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定		金額		36,346千円	内訳 ソフトウェア	31,314千円	ソフトウェア仮勘定	5,031千円	
用途	自社製ソフトウェア																
場所	本社 東京都品川区																
種類	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定																
金額		36,346千円															
	内訳 ソフトウェア	31,314千円															
	ソフトウェア仮勘定	5,031千円															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	-	-	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	37,194	-	-	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）		当事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	
1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,511,469千円	現金及び預金勘定	1,543,028千円
有価証券勘定	150,363千円	有価証券勘定	150,465千円
現金及び現金同等物	1,661,832千円	現金及び現金同等物	1,693,494千円

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。営業債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末現在における営業債権のうち65.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,511,469	1,511,469	-
(2) 売掛金	870,932	870,932	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	829,451	829,451	-
資産計	3,211,853	3,211,853	-
(4) 未払金	333,953	333,953	-
負債計	333,953	333,953	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、フリーファイナンシャルファンドは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 現金及び預金	1,511,169	-	-	-
(2) 売掛金	870,932	-	-	-
合計	2,382,402	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。一部余剰資金においては、複合金融商品にて運用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。デリバティブ取引の取引相手は、取引金融機関のみに限定し、リスクに応じて社内決裁を受けたくて、経理部がその実行・管理を行なっております。営業債務は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（4）信用リスクの集中

当事業年度末現在における営業債権のうち62.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	1,543,028	1,543,028	-
（2）売掛金	871,716	871,716	-
（3）有価証券及び 投資有価証券 其他有価証券（1）	927,063	927,063	-
資産計	3,341,808	3,341,808	-
（4）未払金	337,621	337,621	-
負債計	337,621	337,621	-

（1）組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、其他有価証券に含めております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、フリーファイナンシャルファンドは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 現金及び預金	1,542,519	-	-	-
(2) 売掛金	871,716	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの その他	-	50,000	-	-
合計	2,414,235	50,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	185,616	166,463	19,152
(2) その他	100,440	100,360	80
小計	286,056	266,823	19,232
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	212,505	266,750	54,244
(2) その他	330,889	350,237	19,348
小計	543,395	616,987	73,592
合計	829,451	883,811	54,360

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	38,979	-	5,235
(2) その他	30,026	-	-
合計	69,005	-	5,235

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について2,481千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は事業年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該事業年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

当事業年度（平成23年9月30日）

1 その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	205,606	168,996	36,609
(2) その他	-	-	-
小計	205,606	168,996	36,609
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	251,082	299,738	48,656
(2) その他	470,374	493,976	23,601
小計	721,456	793,715	72,258
合計	927,063	962,712	35,648

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののその他には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(2,200千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	250,008	-	-
合計	250,008	-	-

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について30,555千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は事業年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該事業年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係)1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社は、平成21年12月1日より税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、過去勤務債務が 63,044千円発生しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">803,865千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">568,805千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">235,060千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,660千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">52,536千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">266,936千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,636千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,129千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,631千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,507千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">56,314千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	803,865千円	(2) 年金資産	568,805千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	235,060千円	(4) 未認識数理計算上の差異	20,660千円	(5) 未認識過去勤務債務	52,536千円	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	266,936千円	(1) 勤務費用	60,636千円	(2) 利息費用	11,129千円	(3) 期待運用収益	3,631千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,312千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,507千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	56,314千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">883,979千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">638,543千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">245,435千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,868千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">39,927千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">252,494千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,839千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,110千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,608千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">56,113千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	883,979千円	(2) 年金資産	638,543千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	245,435千円	(4) 未認識数理計算上の差異	32,868千円	(5) 未認識過去勤務債務	39,927千円	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	252,494千円	(1) 勤務費用	62,839千円	(2) 利息費用	12,057千円	(3) 期待運用収益	7,110千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	934千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	12,608千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	56,113千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	1.25%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)
(1) 退職給付債務	803,865千円																																																																				
(2) 年金資産	568,805千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	235,060千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	20,660千円																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	52,536千円																																																																				
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	266,936千円																																																																				
(1) 勤務費用	60,636千円																																																																				
(2) 利息費用	11,129千円																																																																				
(3) 期待運用収益	3,631千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,312千円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,507千円																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	56,314千円																																																																				
(1) 割引率	1.50%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																				
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)																																																																				
(1) 退職給付債務	883,979千円																																																																				
(2) 年金資産	638,543千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	245,435千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	32,868千円																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	39,927千円																																																																				
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	252,494千円																																																																				
(1) 勤務費用	62,839千円																																																																				
(2) 利息費用	12,057千円																																																																				
(3) 期待運用収益	7,110千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	934千円																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12,608千円																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	56,113千円																																																																				
(1) 割引率	1.50%																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.25%																																																																				
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,243千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,643千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,979千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">20,157千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,803千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">23,930千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,989千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">417,904千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">346,640千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,243千円	未払費用	18,690千円	賞与引当金	148,401千円	退職給付引当金	108,643千円	役員退職慰労引当金	36,979千円	減価償却資産償却額	20,157千円	減損損失	17,803千円	投資有価証券減損	23,930千円	その他有価証券評価差額金	25,989千円	貸倒引当金	2,842千円	一括償却資産償却額	353千円	その他	4,869千円	繰延税金資産小計	417,904千円	評価性引当額	71,263千円	繰延税金資産合計	346,640千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,346千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,523千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,765千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,764千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">11,383千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,921千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">30,126千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,796千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">411,619千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">330,437千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,346千円	未払費用	18,607千円	賞与引当金	145,523千円	退職給付引当金	102,765千円	役員退職慰労引当金	40,764千円	資産除去債務	7,570千円	減価償却資産償却額	11,383千円	減損損失	13,921千円	投資有価証券減損	30,126千円	その他有価証券評価差額金	19,796千円	その他	13,814千円	繰延税金資産小計	411,619千円	評価性引当額	81,182千円	繰延税金資産合計	330,437千円
未払事業税	9,243千円																																																										
未払費用	18,690千円																																																										
賞与引当金	148,401千円																																																										
退職給付引当金	108,643千円																																																										
役員退職慰労引当金	36,979千円																																																										
減価償却資産償却額	20,157千円																																																										
減損損失	17,803千円																																																										
投資有価証券減損	23,930千円																																																										
その他有価証券評価差額金	25,989千円																																																										
貸倒引当金	2,842千円																																																										
一括償却資産償却額	353千円																																																										
その他	4,869千円																																																										
繰延税金資産小計	417,904千円																																																										
評価性引当額	71,263千円																																																										
繰延税金資産合計	346,640千円																																																										
未払事業税	7,346千円																																																										
未払費用	18,607千円																																																										
賞与引当金	145,523千円																																																										
退職給付引当金	102,765千円																																																										
役員退職慰労引当金	40,764千円																																																										
資産除去債務	7,570千円																																																										
減価償却資産償却額	11,383千円																																																										
減損損失	13,921千円																																																										
投資有価証券減損	30,126千円																																																										
その他有価証券評価差額金	19,796千円																																																										
その他	13,814千円																																																										
繰延税金資産小計	411,619千円																																																										
評価性引当額	81,182千円																																																										
繰延税金資産合計	330,437千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	役員賞与引当金	1.6%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	役員賞与引当金	1.8%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	3.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																						
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																										
役員賞与引当金	1.6%																																																										
住民税均等割	0.5%																																																										
評価性引当額	0.5%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																										
役員賞与引当金	1.8%																																																										
住民税均等割	0.6%																																																										
評価性引当額	3.8%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																										
3	<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率が引き下げられるとともに、新たに復興特別法人税が賦課されることになりました。これに伴い、平成24年10月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、繰延税金資産が15,621千円減少し、法人税等調整額が13,160千円増加する見込みであります。</p>																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当社は、本社ビル等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として建物を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,471千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
129,417	428	128,988	58,300

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度における主な変動
減価償却費 428千円

3 時価の算定方法

当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として建物を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,808千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
128,988	406	128,581	54,861

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度における主な変動
減価償却費 406千円

3 時価の算定方法

当事業年度末の時価は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した金額(自社で指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	704円12銭	1株当たり純資産額	722円71銭
1株当たり当期純利益	43円12銭	1株当たり当期純利益	36円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,696,047千円	2,767,213千円
普通株式に係る純資産額	2,696,047千円	2,767,213千円
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	165,097千円	140,683千円
普通株式に係る当期純利益	165,097千円	140,683千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フュージョンパートナー	5,000.00	63,750
朝日印刷株式会社	30,000.00	50,940
西川計測株式会社	44,000.00	31,020
株式会社アイティフォー	114,500.00	30,800
株式会社ニレコ	50,000.00	23,700
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	23,700
菊水電子工業株式会社	50,000.00	22,750
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	22,320
川崎地質株式会社	56,000.00	22,120
株式会社ヤマト	64,000.00	21,376
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	19,622
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	15,725
エムケー精工株式会社	70,000.00	15,050
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,230.00	13,820
日本瓦斯株式会社	9,000.00	13,500
株式会社KSK	32,000.00	13,408
帝国通信工業株式会社	80,000.00	11,440
株式会社丸山製作所	54,000.00	9,126
株式会社Minoriソリューションズ	17,400.00	8,961
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000.00	8,611
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	7,062
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,800.00	5,239
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200.00	2,647
計	1,097,429.00	456,688

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	150,465,893	150,465
小計	150,465,893	150,465
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託	275,382,284	252,363
日経平均リンク債	50,250,000	67,545
小計	325,632,284	319,908
計	476,098,177	470,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,790	-	-	45,790	30,871	2,320	14,918
工具、器具及び備品	77,105	6,243	8,386	74,962	61,158	6,781	13,803
土地	2,882	-	-	2,882	-	-	2,882
有形固定資産計	125,778	6,243	8,386	123,635	92,030	9,102	31,605
無形固定資産							
ソフトウェア	10,759	368	250	10,878	7,490	2,168	3,387
電話加入権	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
無形固定資産計	12,933	368	250	13,052	7,490	2,168	5,561
長期前払費用	1,678	1,927	827	2,778	-	-	2,778
投資不動産	146,499	-	-	146,499	17,917	406	128,581
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー付属設備	6,243千円
ソフトウェア	システム関連ソフトウェア	368千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン及び付属設備	8,386千円
ソフトウェア	システム関連ソフトウェア	1,207千円

3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

区分	取得価額	減価償却累計額	うち当期償却額	差引期末残高
建物	25,501	17,917	406	7,583
土地	120,998	-	-	120,998
計	146,499	17,917	406	128,581

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,985	-	-	-	6,985
賞与引当金	364,623	357,552	364,623	-	357,552
役員賞与引当金	11,330	11,383	11,330	-	11,383
役員退職慰労引当金	90,859	9,299	-	-	100,158

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	508
預金の種類	
当座預金	1,110,936
普通預金	12,673
通知預金	200,000
定期預金	180,000
郵便振替預金	38,909
計	1,542,519
合計	1,543,028

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	2,625
合計	2,625

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月満期	2,625
合計	2,625

(八) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立情報通信エンジニアリング株式会社	133,909
株式会社日立情報システムズ	117,489
株式会社日立ソリューションズ	108,686
株式会社日立アドバンスシステムズ	57,343
株式会社日立製作所	43,672
その他(注)	410,613
合計	871,716

(注) 株式会社ジェイアール東日本情報システム他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
870,932	5,864,495	5,863,711	871,716	87.06	54.23

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額(千円)
OAサプライ用品	22
合計	22

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	10,873
合計	10,873

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイレクトウェイヴ	5,752
アールシーエス株式会社	5,263
株式会社ライドシステム	5,175
株式会社KHJサービス	4,187
株式会社コスモデザイン	3,930
その他(注)	48,873
合計	73,182

(注) 有限会社ポジティブ他

(ロ) 未払金

区分	金額(千円)
給料	283,475
社会保険料	38,800
事業所税	6,293
その他	9,053
合計	337,621

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	245,435
未認識数理計算上の差異	32,868
未認識過去勤務債務	39,927
合計	252,494

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,313,943	1,461,991	1,336,370	1,487,147
税引前四半期純利益 金額 (千円)	36,572	85,574	44,499	94,077
四半期純利益金額 (千円)	20,244	43,119	22,198	55,121
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.29	11.26	5.80	14.40

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ic-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

第34期第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

第34期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜平

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。